

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	156,571	0.3	18,505	47.7	20,198	50.3	15,644	87.0
2021年3月期	156,071	—	12,530	—	13,438	—	8,367	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	102.79	98.42	33.6	6.9	11.8
2021年3月期	55.35	52.48	24.4	4.8	8.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 2,424百万円 2021年3月期 2,613百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	301,599	55,142	54,485	18.1	356.20
2021年3月期	287,628	38,437	38,506	13.4	254.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,986	△4,946	△19,074	44,439
2021年3月期	24,769	△4,276	△7,476	49,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	2,874	34.3	8.4
2022年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	4,435	28.2	9.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		30.0	

(注) 2021年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円及び従業員持株会支援信託(ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれておりません。2022年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,000	△20.2	22,400	21.0	23,500	16.3	15,800	1.0	103.25

(注) 2023年3月期より、BGRSグループを非継続事業に分類することにより、売上収益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。詳細は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	153,016,200株	2021年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	53,637株	2021年3月期	1,682,237株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	152,195,142株	2021年3月期	151,170,328株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(初度適用)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを發揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当連結会計年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等の影響を受けたものの、借上社宅管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が堅調に積み上がったことなどから、増収増益となりました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	1,565億71百万円	(前年同期比	0.3%増)
営業利益	185億5百万円	(前年同期比	47.7%増)
税引前利益	201億98百万円	(前年同期比	50.3%増)
親会社の所有者に帰属する利益	156億44百万円	(前年同期比	87.0%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛けております。併せて賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開し、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当連結会計年度は、借上社宅管理事業や賃貸管理事業の管理戸数が前年同期を上回り、ストック基盤が堅調に積み上がりました。また、海外赴任支援事業においては海外赴任支援数が前年同期を上回って推移しました。

これらの結果、売上収益786億35百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益117億62百万円(同27.9%増)となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、福利厚生代行サービスにおけるチケット類の販売が減少したため減収となりましたが、同サービスにおける会員数や契約社数が増加したことなどから営業利益は前年同期を上回りました。加えて、住まいの駆け付けサービスも好調に推移しました。

これらの結果、売上収益208億37百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益96億80百万円(同10.3%増)となりました。

③ 海外戦略事業

当事業は、グローバル企業に対する赴任管理サービスや赴任に関連する各種データの提供など、グローバル企業で働く人々の移動を支援するとともに、当社グループが世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当連結会計年度は、BGRSの住宅買取販売事業における住宅販売数が減少したため減収となりましたが、赴任者数が回復し前年同期より営業損失は減少しました。

これらの結果、売上収益457億5百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失16億21百万円（前年同期は22億45百万円の営業損失）となりました。

④ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しておりますが、ホテル運営事業の新規開業施設による収益貢献に加え、販売関連費用をはじめとした費用削減が奏功したことなどから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益104億71百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益10億20百万円（同84.0%増）となりました。

⑤ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益9億21百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失1億92百万円（前年同期は2億9百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比して139億71百万円増加し、3,015億99百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して27億34百万円減少し、2,464億57百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して167億5百万円増加し、551億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して47億68百万円減少し、444億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、179億86百万円（前年同期比67億82百万円減）となりました。税引前利益201億98百万円を計上し、減価償却費及び償却費が67億83百万円、営業債権及びその他の債権の増加額72億79百万円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億46百万円（同6億69百万円増）となりました。有形固定資産の取得により31億89百万円、無形資産の取得により28億15百万円、子会社の取得により43億39百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190億74百万円（同115億97百万円増）となりました。短期借入金の減少額が67億75百万円、長期借入れによる収入額が102億4百万円、長期借入金の返済による支払額が163億53百万円、配当金の支払額が28億81百万円発生したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の見通し(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社は、2022年5月6日付で公表いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始に関するお知らせ」の通り、ビジョンとして掲げる「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」を目指すべく、2022年5月6日開催の取締役会において、業界最大手の一角であるSIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と以下について合意することを決議いたしました。

- ① 当社が所有するグローバル・リロケーションカンパニーであるBGRSグループ(BGRS, LLC、BRPS LLCおよびBRER SERVICES INC.とそのグループ会社の総称)と、GRMSが所有するSIRVAグループを統合し、SIRVA-BGRS Holdings, Inc.として共同経営すること。
 - ② 上記統合のため、当社が所有するBGRSグループの株式をSIRVA Holdings, Inc.(以下、「SIRVA」という。)に譲渡するとともに、その対価としてSIRVAが新しく発行する優先株式を取得すること。
- なお、この取引は、規制当局の承認を含むクロージング条件に従って行われます。

本件取引による当社連結業績に与える影響につきましては、IFRSに基づき、BGRSグループを非継続事業として取り扱うことになり、BGRSグループの売上収益等が当社連結業績から控除されます。また、売却損益を非継続事業の損益として計上する見込みですが、詳細については現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

当社ビジョンの実現に向け、当社グループでは、2025年3月期を最終年度とする6カ年の中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」を策定し、国内市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに取り組んでおります。

なお、次期連結会計年度は、借上社宅管理事業や賃貸事業における管理戸数や福利厚生事業等における会員数などのストック基盤の拡大を見込んでいるほか、海外赴任支援事業や観光事業においても収益の積み上げを図り、売上収益1,250億円、営業利益224億円、税引前利益235億円、親会社の所有者に帰属する当期利益158億円を見込んでおります。

上記見通しにおいて新型コロナウイルス感染症拡大による経済等への影響は前連結会計年度に続き年度を通じて継続するものと仮定しておりますが、実際の感染収束時期によって業績予想は変動する可能性があります。一方、ウクライナ情勢については、現時点での当社及び当社グループの業績に与える影響は軽微です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、本格的なグローバル展開に向けた経営基盤の強化および財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的に、2022年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,580	49,208	44,439
営業債権及びその他の債権	91,149	87,410	98,154
棚卸資産	7,655	5,301	5,613
その他の金融資産	6,157	6,533	5,758
その他の流動資産	5,754	6,167	6,218
小計	144,296	154,620	160,184
売却目的で保有する資産	—	—	1,254
流動資産合計	144,296	154,620	161,439
非流動資産			
有形固定資産	20,776	22,524	14,502
使用権資産	20,770	19,803	18,459
のれん	15,316	15,373	17,467
無形資産	17,280	18,292	20,386
投資不動産	11,055	9,584	18,365
持分法で会計処理されている 投資	12,234	13,352	14,618
その他の金融資産	18,607	18,485	20,011
繰延税金資産	14,302	14,772	15,637
その他の非流動資産	915	818	713
非流動資産合計	131,260	133,008	140,160
資産合計	275,556	287,628	301,599

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11,020	11,601	16,779
社債及び借入金	55,652	25,271	19,722
リース負債	37,849	41,311	43,383
未払法人所得税	3,484	3,097	2,896
契約負債	6,545	6,721	6,940
その他の金融負債	12,553	17,695	19,415
引当金	349	297	330
その他の流動負債	12,273	8,675	9,273
流動負債合計	139,729	114,670	118,742
非流動負債			
社債及び借入金	50,247	78,043	70,702
リース負債	17,718	17,053	15,287
契約負債	19,774	20,281	19,681
その他の金融負債	7,786	7,972	8,292
引当金	6,154	6,829	7,260
繰延税金負債	3,462	3,451	5,853
その他の非流動負債	719	888	636
非流動負債合計	105,863	134,520	127,714
負債合計	245,592	249,191	246,457
資本			
資本金	2,667	2,667	2,667
資本剰余金	565	428	—
利益剰余金	25,585	30,886	41,570
自己株式	△2,666	△3,250	△57
その他の資本の構成要素	3,802	7,775	10,304
親会社の所有者に帰属する 持分合計	29,954	38,506	54,485
非支配持分	9	△69	657
資本合計	29,964	38,437	55,142
負債及び資本合計	275,556	287,628	301,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上収益	156,071	156,571
売上原価	95,095	90,298
売上総利益	60,975	66,273
販売費及び一般管理費	49,357	51,634
その他の収益	2,280	4,628
その他の費用	1,367	761
営業利益	12,530	18,505
金融収益	144	64
金融費用	1,849	796
持分法による投資損益(損失は△)	2,613	2,424
税引前当期利益	13,438	20,198
法人所得税費用	5,089	4,090
当期利益	8,348	16,107
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,367	15,644
非支配持分	△19	462
当期利益	8,348	16,107
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	55.35	102.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.48	98.42

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期利益	8,348	16,107
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	30	34
持分法によるその他の包括利益	—	0
項目合計	30	35
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,217	3,161
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△18	108
項目合計	3,198	3,270
その他の包括利益合計	3,229	3,305
当期包括利益	11,577	19,413
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,586	18,943
非支配持分	△8	469
当期包括利益	11,577	19,413

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日 残高	2,667	565	25,585	△2,666	3,802	29,954	9	29,964
当期利益	—	—	8,367	—	—	8,367	△19	8,348
その他の包括利益	—	—	—	—	3,218	3,218	10	3,229
当期包括利益	—	—	8,367	—	3,218	11,586	△8	11,577
自己株式の取得	—	—	—	△1,440	—	△1,440	—	△1,440
自己株式の処分	—	△167	—	856	—	688	—	688
自己株式処分差損の振替	—	167	△167	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,393	—	—	△4,393	△49	△4,443
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	794	794	—	794
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	—	—	—	1,408	1,408	—	1,408
転換社債型新株予約権付 社債の償還	—	—	1,449	—	△1,449	—	—	—
非支配持分の取得	—	△137	—	—	△1	△138	△23	△161
その他	—	—	44	—	1	45	2	48
所有者との 取引額等合計	—	△137	△3,067	△583	753	△3,035	△69	△3,105
2021年3月31日 残高	2,667	428	30,886	△3,250	7,775	38,506	△69	38,437

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	30,886	△3,250	7,775	38,506	△69	38,437
当期利益	—	—	15,644	—	—	15,644	462	16,107
その他の包括利益	—	—	—	—	3,299	3,299	6	3,305
当期包括利益	—	—	15,644	—	3,299	18,943	469	19,413
新株の発行	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の処分	—	△2,476	—	3,192	—	716	—	716
自己株式処分差損の振替	—	2,077	△2,077	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,880	—	—	△2,880	△27	△2,907
株式に基づく報酬取引	—	181	—	—	867	1,048	—	1,048
新株予約権の失効	—	—	—	—	△1,644	△1,644	—	△1,644
非支配持分の取得	—	△202	—	—	0	△201	292	90
その他	—	△8	△2	—	6	△4	△7	△11
所有者との 取引額等合計	0	△428	△4,960	3,192	△769	△2,965	257	△2,707
2022年3月31日 残高	2,667	—	41,570	△57	10,304	54,485	657	55,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	13,438	20,198
減価償却費及び償却費	5,864	6,783
金融収益及び金融費用	477	796
持分法による投資損益(△は益)	△2,613	△2,424
固定資産売却損益(△は益)	△818	△1,508
棚卸資産の増減(△は増加)	2,347	△212
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	4,493	△7,279
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	606	3,973
その他の増減	7,419	1,862
小計	31,215	22,189
利息及び配当金の受取額	1,557	1,364
利息の支払額	△485	△529
法人所得税の支払額	△7,517	△5,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,769	17,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,323	△3,189
有形固定資産の売却による収入	895	1,632
無形資産の取得による支出	△2,658	△2,815
投資有価証券の取得による支出	△1,273	△71
投資有価証券の売却による収入	199	75
子会社の取得による支出	—	△4,339
その他	1,883	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,276	△4,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,138	△6,775
長期借入による収入	18,687	10,204
長期借入金の返済による支出	△11,313	△16,353
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△24,890	△310
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	24,840	—
自己株式の売却による収入	662	569
配当金の支払額	△4,392	△2,881
非支配持分への配当金の支払額	△49	△27
その他	△4,382	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,476	△19,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,611	1,264
現金及び現金同等物の増減額	15,628	△4,768
現金及び現金同等物の期首残高	33,580	49,208
現金及び現金同等物の期末残高	49,208	44,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業 : 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 海外戦略事業 : グローバル企業に対する赴任管理サービス
- 観光事業 : 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上収益					
外部顧客への売上収益	75,856	20,867	48,828	9,604	155,157
セグメント間の売上収益	131	152	86	37	407
計	75,988	21,019	48,915	9,641	155,564
セグメント利益又は損失(△)	9,197	8,780	△2,245	554	16,286

	その他	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	913	156,071	—	156,071
セグメント間の売上収益	135	542	△542	—
計	1,049	156,614	△542	156,071
セグメント利益又は損失(△)	△209	16,076	△3,546	12,530

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション 事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上収益					
外部顧客への売上収益	78,635	20,837	45,705	10,471	155,649
セグメント間の売上収益	172	192	86	42	493
計	78,807	21,029	45,792	10,513	156,143
セグメント利益又は 損失(△)	11,762	9,680	△1,621	1,020	20,841

	その他	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	921	156,571	—	156,571
セグメント間の売上収益	173	667	△667	—
計	1,095	157,239	△667	156,571
セグメント利益又は 損失(△)	△192	20,649	△2,143	18,505

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,367	15,644
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	8,367	15,644
発行済普通株式の期中平均株式数	151,170,328株	152,195,142株
基本的1株当たり当期利益	55.35円	102.79円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	8,367	15,644
当期利益調整額	64	24
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	8,432	15,668
発行済普通株式の期中平均株式数	151,170,328株	152,195,142株
希薄化効果の影響	9,503,342株	7,006,994株
希薄化効果の調整後	160,673,670株	159,202,136株
希薄化後1株当たり当期利益	52.48円	98.42円

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について)

当社は、ビジョンとして掲げる「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」を目指すべく、2022年5月6日開催の取締役会において、業界最大手の一角であるSIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と以下について合意をすることを決議いたしました。

- (1) 当社が所有するグローバル・リロケーションカンパニーであるBGRSグループ(BGRS, LLC, BRPS LLC および BRER SERVICES INC.とそのグループ会社の総称)と、GRMSが所有するSIRVAグループを統合し、SIRVA-BGRS Holdings, Inc.として共同経営すること。
 - (2) 上記統合のため、当社が所有するBGRSグループの株式をSIRVA Holdings, Inc.(以下、「SIRVA」という。)に譲渡するとともに、その対価としてSIRVAが新しく発行する優先株式を取得すること。
- なお、この取引は、規制当局の承認を含むクロージング条件に従って行われます。

1. 異動の理由

当社グループは、2011年4月よりスタートしている「第二の創業」で「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」「これから始まる日本の大転換をサポートすること」という新使命を掲げました。そして、その実現に向け、全世界で、企業とその従業員の移動にもなう全ての問題を解決できる世界最大のグループをつくり、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1になる」というビジョンを掲げております。

「第二の創業」の開始以降、4年毎の中期経営計画である「第一次オリンピック作戦」および「第二次オリンピック作戦」を経て、当社は、大きく成長しました。現在は、2022年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」を開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界展開の基盤づくりに挑んでおります。

その一環として2019年6月、フォーチュン500に入る多くのグローバルカンパニーを中心とした顧客基盤を持つBGRSグループの株式を取得し、使命・ビジョンの実現に向け挑戦を開始いたしましたが、その直後、新型コロナウイルス感染症が全世界を襲いました。

人の移動が大きく制限される中、海外での事業については、大変厳しい状況にありましたが、当社と致しましては、アフターコロナにおいて日本特有の大きな課題、「国内市場の縮小」とそれに伴う「日本企業の世界展開の加速」がより顕在化することを見据え、BGRSグループのリストラクチャリングやデジタル化を進め、事業基盤の構築に注力してまいりました。

一方で、アフターコロナを見据えた場合、グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1の地位を確立するためには、北米や欧州における中堅・中小企業へのサービス展開も必要であります。

新たに統合するSIRVAグループは、大手企業のみならず、中堅・中小企業にも多くのクライアントを持つ大手グローバル・リロケーションカンパニーであることに加え、全米有数の引越会社ネットワークを持つなど強固な経営基盤を持ち、アフターコロナを見据えて、更なる大手企業の開拓を目指しております。

以上のような状況および双方の将来への展望から、今般、BGRSグループとSIRVAグループを統合するという合意に至り、今後は、両方で規模の拡大による利益を追求するとともに、重複システムや機能の整理・統合等による合理化を実現してまいります。

なお、当社が取得するSIRVAの株式は、当初、議決権所有割合が0%の優先株式ですが、いつでも議決権所有割合23%相当の普通株式に転換できる権利が付与されております。また、2025年4月1日まで、最大100%まで株式を購入できるコールオプションの行使も可能となっております。以上により、本取引は、当社ビジョンである「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」の実現に大きく寄与するものと考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1)名称	BGRS, LLC	BRPS LLC	BRER SERVICES INC.
(2)所在地	150 Harvester Drive Suite 201, Burr Ridge, IL 60527 USA		
(3)代表者の役職・氏名	Traci Morris President, Chief Executive Officer		
(4)事業内容	赴任管理サービス・システムの提供、リロケーションに関するプログラムや制度のコンサルティング、海外赴任の総合支援 など		
(5)資本金	151百万ドル	224百万ドル	0百万ドル
(6)設立年月日	1998年6月16日	1998年6月16日	1987年2月24日
(7)大株主及び持株比率	株式会社リロググループ 100%		
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の100%連結子会社であります。	
	人的関係	当社と当社子会社の役職員4名がBGRSグループの役員を兼任しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間に資金貸付および赴任管理サービス等の取引関係があります。	
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
BGRS, LLC (単位:千ドル)			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	▲25,582	124,036	115,940
総資産	62,210	150,610	152,524
売上高	71,236	55,723	67,591
営業利益	▲8,302	1,179	1,757
当期純利益	▲16,721	▲4,320	▲2,537
BRPS LLC (単位:千ドル)			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	67,556	228,123	235,999
総資産	67,668	228,549	237,986
売上高	0	0	0
営業利益	▲197	▲51	▲103
当期純利益	▲2,528	8,657	7,916
BRER SERVICES INC. (単位:千ドル)			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	169,434	169,813	169,755
総資産	169,431	169,812	169,755
売上高	0	0	0
営業利益	▲118	▲114	▲76
当期純利益	▲118	▲118	▲76

3. 株式譲渡かつ株式取得の相手先の概要

(1)名称	SIRVA Holdings, Inc.		
(2)所在地	One Parkview Plaza, Oakbrook Terrace, IL 60181		
(3)代表者の役職・氏名	Tom Oberdorf Chief Executive Officer and President		
(4)事業内容	赴任管理サービス・システムや引越し・運送サービスの提供、リロケーションに関するプログラムや制度のコンサルティング、海外赴任の総合支援 など		
(5)設立年月日	2002年5月7日		
(6)大株主及び持株比率	Global Relocation and Moving Services, LP 100%		
(7)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(8)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：千ドル)		
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連結純資産	192,617	55,893	8,000
連結総資産	1,209,794	1,091,377	1,041,000
連結売上高	1,575,510	1,395,146	1,680,077
連結営業利益	▲17,063	▲93,430	▲19,400
連結当期純利益	▲60,407	▲137,357	▲72,663
調整後EBITDA	105,038	77,191	81,839

4. 異動前後における議決権の数の状況

	BGRSグループ(譲渡会社)	SIRVA(取得会社)
(1)異動前の所有株式数	議決権所有割合：100%	議決権所有割合：0%
(2)譲渡株式数	議決権所有割合：100%	—
(3)取得株式数	—	議決権所有割合：0%
(4)異動後の所有株式数	議決権所有割合：0%	議決権所有割合：0%

(注) 当社が所有するBGRSグループの株式をSIRVAに譲渡するとともに、SIRVAが発行する優先株式を取得します。なお、当社が取得するSIRVAの優先株式は、当初、議決権所有割合は0%ですが、いつでも議決権所有割合23%相当の普通株式に転換できる権利が付与されております。

5. 日程

(1)取締役会決議日	2022年5月6日
(2)契約締結日	2022年5月6日
(3)実施日	2022年7月29日(予定)

6. 今後の見通し

本件取引による当社連結業績に与える影響につきましては、IFRSに基づき、BGRSグループを非継続事業として取り扱うことになり、BGRSグループの売上収益等が当社連結業績から控除されます。また、売却損益を非継続事業の損益として計上する見込みですが、詳細については現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

7. 報告セグメントの変更

当社グループは、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業を報告セグメントとしておりますが、本株式譲渡の決定に伴い「海外戦略事業」を非継続事業に分類する予定であるため、2023年3月期第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」の3事業を報告セグメントとする予定です。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、主に採用した免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

④ 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかどうかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。また、リース負債および使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、リース負債および使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断するとともに、短期リースおよび原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

⑥ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、原則として資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定していません。

⑦ IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了

している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2020年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2020年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	34,052	△674	201	33,580		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	50,151	1,476	39,521	91,149		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	22,354	△14,365	△333	7,655		棚卸資産
貯蔵品	953	△953	—	—		
	—	6,157	—	6,157		その他の金融資産
前渡金	18,409	△981	△17,427	—		
その他	12,444	10,887	△17,578	5,754		その他の流動資産
貸倒引当金	△43	43	—	—		
流動資産合計	138,323	1,590	4,382	144,296		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,570	2,136	△3,929	20,776	(5)	有形固定資産
	—	2,592	18,177	20,770	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	15,496	—	△179	15,316	(4)	のれん
顧客関連資産	11,940	△11,940	—	—		
ソフトウェア	5,301	△5,301	—	—		
その他	28	△28	—	—		
	—	17,280	—	17,280		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	13,047	△12,836	△211	—		
	—	11,055	—	11,055		投資不動産
	—	12,317	△83	12,234	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,736	△14,736	—	—		
	—	18,295	312	18,607	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,062	—	11,239	14,302	(9)	繰延税金資産
その他	3,681	△3,217	451	915		その他の非流動資産
貸倒引当金	△176	176	—	—		
固定資産合計	89,686	15,795	25,778	131,260		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	93	—	△93	—	(7)	
資産合計	228,102	17,385	30,068	275,556		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	8,741	2,264	15	11,020		営業債務及び その他の債務
短期借入金	19,819	35,833	—	55,652	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債	25,572	△24,916	△656	—		
1年内返済予定の 長期借入金	9,847	△9,847	—	—		
	—	721	37,127	37,849	(3)	リース負債
未払法人税等	3,484	—	—	3,484		未払法人所得税
	—	3,525	3,020	6,545	(2)	契約負債
	—	8,200	4,352	12,553	(7)	その他の金融負債
前受金	21,172	△21,172	—	—		
賞与引当金	1,001	△1,001	—	—		
	—	—	349	349	(8)	引当金
その他	22,204	△11,025	1,094	12,273		その他の流動負債
流動負債合計	111,843	△17,418	45,304	139,729		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	49,447	815	△15	50,247	(7)	社債及び借入金
社債	827	△815	△11	—		
	—	1,873	15,844	17,718	(3)	リース負債
長期預り敷金	7,349	△7,349	—	—		
	—	—	19,774	19,774	(2)	契約負債
	—	7,786	—	7,786		その他の金融負債
	—	13	6,141	6,154	(8)	引当金
繰延税金負債	3,482	—	△19	3,462	(9)	繰延税金負債
その他	3,001	△2,310	27	719		その他の非流動負債
固定負債合計	64,109	13	41,741	105,863		非流動負債合計
負債合計	175,952	△17,405	87,045	245,592		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,722	—	△2,156	565		資本剰余金
利益剰余金	48,645	—	△23,059	25,585	(12)	利益剰余金
自己株式	△2,666	—	—	△2,666		自己株式
その他の包括利益 累計額	△2,145	125	5,822	3,802	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	125	△125	—	—		
	—	—	—	29,954		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	2,801	—	△2,792	9		非支配持分
純資産合計	52,150	—	△22,185	29,964		資本合計
負債純資産合計	228,102	△17,405	64,859	275,556		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,198	△1,128	138	49,208		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	42,983	1,428	42,997	87,410		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	19,778	△14,147	△329	5,301		棚卸資産
貯蔵品	1,210	△1,210	—	—		
	—	6,533	—	6,533		その他の金融資産
前渡金	18,403	△464	△17,939	—		
その他	13,217	11,143	△18,193	6,167		その他の流動資産
貸倒引当金	△55	55	—	—		
流動資産合計	145,736	2,210	6,674	154,620		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,462	4,118	△4,055	22,524	(5)	有形固定資産
	—	1,989	17,813	19,803	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	14,219	—	1,153	15,373	(4)	のれん
顧客関連資産	11,433	△11,433	—	—		
ソフトウェア	6,823	△6,823	—	—		
その他	25	△25	—	—		
	—	18,292	—	18,292		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,221	△13,995	△225	—		
	—	9,584	—	9,584		投資不動産
	—	13,405	△53	13,352	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,828	△14,828	—	—		
	—	18,373	112	18,485	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,103	—	11,669	14,772	(9)	繰延税金資産
その他	3,497	△3,166	487	818		その他の非流動資産
貸倒引当金	△211	211	—	—		
固定資産合計	90,403	15,703	26,902	133,008		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	120	—	△120	—	(7)	
資産合計	236,259	17,913	33,456	287,628		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	8,443	3,145	12	11,601		営業債務及び その他の債務
短期借入金	12,591	12,680	—	25,271	(7)	社債及び借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	12,369	△12,369	—	—		
	—	752	40,559	41,311	(3)	リース負債
未払法人税等	3,097	—	—	3,097		未払法人所得税
	—	3,463	3,258	6,721	(2)	契約負債
	—	12,403	5,291	17,695	(7)	その他の金融負債
前受金	21,588	△21,588	—	—		
賞与引当金	1,030	△1,030	—	—		
	—	—	297	297	(8)	引当金
その他	22,997	△15,392	1,070	8,675		その他の流動負債
流動負債合計	82,119	△17,937	50,489	114,670		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約 権付社債	24,752	55,278	△1,987	78,043	(7)	社債及び借入金
社債	1,016	△989	△26	—		
長期借入金	54,295	△54,288	△6	—		
	—	1,802	15,250	17,053	(3)	リース負債
	—	—	20,281	20,281	(2)	契約負債
長期預り敷金	7,476	△7,476	—	—		
	—	7,929	43	7,972		その他の金融負債
	—	29	6,800	6,829	(8)	引当金
繰延税金負債	3,468	—	△17	3,451	(9)	繰延税金負債
その他	3,214	△2,256	△69	888		その他の非流動負債
固定負債合計	94,223	29	40,267	134,520		非流動負債合計
負債合計	176,342	△17,907	90,756	249,191		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,584	—	△2,156	428		資本剰余金
利益剰余金	53,437	—	△22,551	30,886	(12)	利益剰余金
自己株式	△3,250	—	—	△3,250		自己株式
その他の包括利益 累計額	1,188	273	6,312	7,775	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	273	△273	—	—		
	—	—	—	38,506		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	3,015	—	△3,084	△69		非支配持分
純資産合計	59,916	—	△21,479	38,437		資本合計
負債純資産合計	236,259	△17,907	69,277	287,628		負債及び資本合計

② 資本の調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた拘束性預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「販売用不動産」の一部について、IFRSでは「有形固定資産」又は「投資不動産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「販売用不動産」の一部及び「貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「前渡金」について、IFRSでは「その他の流動資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び営業貸付金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えております。
- ・日本基準では無形固定資産に区分掲記していた「顧客関連資産」及び「ソフトウェア」について、IFRSでは「無形資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」のうち、持分法を適用する関係会社に対する投資を「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の投資有価証券は「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた差入保証金について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金(流動)」に振替えて表示しております。また、日本基準では固定負債の「社債」及び「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では純資産の部に区分掲記していた「新株予約権」について、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に振替えて表示しております。

(2) 収益認識に関する調整

日本基準では販売基準により収益を認識していたポイント制タイムシェアリゾートの会員権販売取引について、IFRSでは履行義務を充足するにつれて収益を認識するため、当該取引にかかる契約負債を計上しております。

(3) リースに関する調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、貸手としてサブリースを行っている場合を除き、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。また、貸手としてサブリースを行っている場合には、リース債権を「営業債権及びその他の債権」に計上しております。

(4) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんの償却については、個別案件ごとに判断し、6年から20年で均等償却をしておりましたが、IFRSでは償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(7) 金融商品に関する調整

非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価しております。

通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用し、通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行っておりましたが、IFRSではヘッジ会計を適用せず公正価値により評価しております。

社債(社債発行費用、転換社債型新株予約権付社債)

日本基準では社債発行費用については繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しておりましたが、IFRSでは社債の帳簿価額から減算し実効金利法により費用認識しております。また、日本基準では転換社債型新株予約権付社債について一括法により負債に計上しておりましたが、IFRSでは負債である社債と資本であるその他の資本の構成要素に区分して計上しております。

(8) 引当金に関する調整

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、日本基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が発生した時期に「引当金(流動)」として負債計上しております。また、資産除去債務を「引当金(非流動)」として負債計上しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(10) 権利確定条件付き有償新株予約権に関する調整

日本基準では2018年4月1日より前に付与した権利確定条件付き有償新株予約権は、従来採用していた会計処理を継続しておりましたが、IFRSでは有償新株予約権の公正価値を測定し、株式報酬費用を認識しております。

(11) 在外営業活動体の換算差額の調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日時点ですべて利益剰余金に振替えております。

(12) 利益剰余金に関する調整(税効果考慮後)

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
(2) 収益認識に関する調整	△14,007	△14,551
(3) リースに関する調整	△852	850
(4) のれんの計上額の調整	△179	732
(5) 有形固定資産の計上額の調整	△2,572	△2,677
(7) 金融商品に関する調整	△824	36
(8) 引当金に関する調整	△235	△199
(10) 権利確定条件付き有償新株予約権に関する調整	△1,503	△1,952
(11) 在外営業活動体の換算差額の調整	△2,079	△2,079
その他	△808	△2,715
合計	△23,059	△22,551

③ 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	333,603	△3,294	△174,238	156,071	(2)	売上収益
売上原価	271,448	△2,661	△173,691	95,095	(3)	売上原価
売上総利益	62,155	△633	△546	60,975		売上総利益
販売費及び一般管理費	49,658	—	△301	49,357	(4)	販売費及び一般管理費
	—	2,320	△40	2,280		その他の収益
	—	1,144	223	1,367		その他の費用
営業利益	12,496	543	△508	12,530		営業利益
営業外収益	4,702	△4,702	—	—		
営業外費用	1,069	△1,069	—	—		
特別利益	304	△304	—	—		
特別損失	703	△703	—	—		
	—	945	△801	144		金融収益
	—	767	1,081	1,849		金融費用
	—	2,512	100	2,613		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	15,730	—	△2,292	13,438		税引前当期利益
法人税等合計	6,100	—	△1,010	5,089		法人所得税費用
当期純利益	9,630	—	△1,281	8,348		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	9,630	—	△1,281	8,348		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	75	—	△45	30		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,216	—	0	3,217	(5)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	52	—	△70	△18		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	3,344	—	△115	3,229		その他の包括利益合計
包括利益	12,974	—	△1,396	11,577		当期包括利益

包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

(2) 売上収益

日本基準と収益認識時点が異なるものについて調整を行っています。また、日本基準で売上収益として認識していた取引のうち、IFRSではリース取引として処理されるものについて調整を行っております。

(3) 売上原価

日本基準で売上原価として認識していた取引のうち、IFRSではリース取引として処理されるものについて調整を行っております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

また、日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しております。これにより、関連費用が販売費及び一般管理費に計上されております。

(5) 在外営業活動体の換算差額

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の換算差額の金額が変動しております。

④ キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた賃貸事務所等のオペレーティング・リース取引によるリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,929百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。